

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大学等名	相模女子大学		
取組名称	社会マネジメントを担える女性の育成		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取組期間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取組学部等	人間社会学部 社会マネジメント学科	取組担当者	湧口 清隆
Webサイト	<a href="http://www.sagami-wu.ac.jp/faculty/human_society/management/gp.html">http://www.sagami-wu.ac.jp/faculty/human_society/management/gp.html</a>		
取組の概要	<p>本取組は、家庭生活の柱として地域社会のリーダーとなって活躍できる女性を育成することを目的に、「女性の一生を考えるキャリア教育」と「新しい社会のしくみづくりを担える女性の育成」を行うものである。前者は、学生の自立と自律を図るために、「社会人デビュー講座」を核に社会人基礎力を獲得する事業であり、後者は、行政や企業、NPO等と協働しながら社会を動かす制度を創造していく力を涵養するために、学生が現場で主体的、体験的に学ぶ事業である。</p>		

### 1. 取組の実施状況等

#### ①取組の実施状況 【1ページ以内】

##### （1）取組の実施体制

取組主体である社会マネジメント学科の学科長を中心に全専任教員（14人）が各専門分野で後述する多様な事業に携わった。事業実施やその成果等に関する議論や意思決定は主に科会で行い、その結果を学部教授会に報告するとともに、学長室、FD支援グループが実施面で、法人（理事会）が財務面で支援した。また、（公社）相模原・町田大学地域コンソーシアム、鳥取県協働連携推進課、境港商工会議所、三重県熊野市、NPO法人かねさま蕎麦会等が地域交流事業での受入れ等で、（株）つかもと、（株）エスシー総合管理等が産学連携事業、インターンシップでの学生受入れ等で協力した。

##### （2）実施計画に掲げた内容

「女性の一生を考えるキャリア教育」では、学科専門教育科目「社会人デビュー講座（初級、中級、上級）」（1～3年生対象、必修科目）、「先輩たちに学ぶ社会のしくみ」（1年生対象、必修科目）及び「資格支援講座」（1年生以上対象）を毎年開講したほか、選択科目の「インターンシップ」及び「資産運用演習」の22年度からの導入に向けて20～21年度は調査、準備講座の開講等を実施した。20年度から「学生からのフィードバック・システム」を導入し、順次対象科目を拡大した。

「新しい社会のしくみづくりを担える女性の育成」では、学生による新入生宿泊研修、「月1イベント」等の企画・運営を通じた「プロジェクト・マネジメント能力の開発」及び「産学官連携の地域ブランド開発プロジェクト」を20年度から継続実施したほか、学科専門教育科目「国際交流演習」の22年度導入に向けて20～21年度は調査を実施した。20年度には「マーガレット農園」の整備を行い、21年度以降は学生が耕作・管理をおこなった。本学科全学生（約260人）に他学科学生も参加した。

##### （3）社会への情報提供活動

大学のウェブサイトに加え、「タウンニュース」など地元メディアへの情報提供を積極的に進めた結果、テレビ神奈川や全国紙の地方版、地方紙等でもとり上げられた。

## ②. 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組のうち、「インターンシップ」を除く「女性の一生を考えるキャリア教育」の事業は、学内の授業関連の事業であり、補助金を活用して学外のキャリア専門家、実務家らを招き実践的授業を展開したり、学生の声を授業に反映しやすくするフィードバック・システムを導入したりするなど、授業の質を改善することを主眼に置いている。そのため、23 年度に初めて卒業生を送り出す学科で就職率等の数値がないなかでは、3 年間にわたる「社会人デビュー講座」等の授業を通じて、キャリア意識が高まっていることが成果と言える。20 年度入学生についてアセスメントを実施した結果、1 年次に比べ3 年次には「意欲」、「自主性」、「論理性」、「IT 適応力」、「社会的な態度」、「自己理解度」、「進路条件の明確化」、「職業内容理解」等の項目で大幅に高まっている。また、同じ学生の「インターンシップ」参加率は7 割弱と、従前の2 割弱に比べ大幅に向上した。各学年においても、「社会人デビュー講座」前後で自分が成長したと感じる学生は大幅に増加している（10 点評価法で受講前の平均 3.41～3.96 から受講後 6.18）。以上の点から、担当教員との綿密な打合せの下で行うキャリア教育専門家による授業がかなり大きな効果を上げていることがわかる。

一方、「インターンシップ」及び「新しい社会のしくみづくりを担える女性の育成」事業は、主に学生が学外に出かけ、企業、行政及び地域社会と積極的なかかわりを持って多様な体験を行うことが中心となる事業である。そのため、自由参加方式をとるプログラムへの参加学生数や学生の感想、学生とかかわった学外の方からの評価が成果の判断材料である。ともすれば自宅－大学－アルバイト先の三角形の内側しか知らない学生が、国内外のさまざまな地域で企業経営者、行政官、NPO のリーダーらと活動することにより、地域を知り、日本社会の現状及び将来に向けた課題を考えるきっかけを得るとともに、社会人として必要な能力を把握し、身につけることができる。学内に開設した「マーガレット農園」の管理・耕作作業をきっかけに、農林水産省の地域交流事業に参加する学生も多い（最大で学年の 1/4 の学生が参加）ほか、三重県熊野市丸山千枚田での田植え及び稲刈り、新潟県津南町でのソバの種蒔き及び収穫作業にのべ 100 人以上の学生が参加した。このほか、鳥取県、長野県上田市及び愛知県新城市での地域交流行事にもものべ 100 人以上の学生が参加した。リピーターとなり地元自治体の担当者とも顔なじみとなっている学生もいる。学生は芋甘納糖「imoshoku」等の地域特産品の開発にも協力しており、共同で作業した企業経営者らから学生の発想力と行動力に対し高い評価を得ている。また、「imoshoku」の開発事例は APEC 中小企業担当大臣会合で日本のベスト・プラクティスとして海外に紹介された。

これら一連の活動は、学内の他学科にも大きな影響を与え、福島県本宮市、新潟県佐渡市等との地域交流協定締結につながったほか、学園祭における物産展の開催、公開講座、ツアー開発等に展開し、交流地域の住民に加え相模原市民も巻き込んだ活動に発展しつつある。また、複数学科で共同した産学連携による商品開発事業等にもつながり、教職員や学生の意識面でも産官学による実践的教育を行う傾向が高まった。テレビ神奈川、JCOM、神奈川新聞等のメディアでも紹介され、このような教育方法は高校教員や交流地域の市民等から評価を受けている。

### ③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

#### (1) 学生からの評価

本学科では、各種事業の実行にあたり、イベント終了時に学生から感想を提出してもらおうほか、日常、オフィス・アワー等を通じて学生の意見を聴取している。また、学部長も週1~2回昼休みに研究室を開放しており、弁当を持って10~20人程度の学生が話にくることから、学科とは別ルートで、取組対象となっている学生の要望、感想、意見等を収集できる体制となっている。このようにして集めた情報は文書等には残していないが、科会で共有されており、地域交流事業における内容や行程の見直し等の取組の改善や、「月1イベント」等での新たな事業実施につながっている。

一方、「社会人デビュー講座」では、講座開始前と終了後にアセスメント・テストを行い、キャリア教育の効果を測っているほか、外部の専門家講師による各回の授業終了後に、授業を観察する担当教員と話し合いを持っており、学生の理解度等を確認し、次の事業に反映させる体制をとった。また、「国際交流演習」でも、海外調査実施後に学生のレポートを専門家にチェックしてもらい、授業効果を評価した。

さらに、携帯電話を活用した授業評価システム「学生からのフィードバック・システム」を運用し、毎年6~8回の授業で、学生からのフィードバックを毎週行った(下表は尺度例)。このシステムは自由文による回答も処理でき、インターンシップ、資産運用演習、社会人デビュー講座、国際交流演習などの学科の新しい取組や講演会に対する評価を行った。

全授業の総回答数(面白さ別)

	面白かった	まあ面白かった	どちらともいえない	あまり面白くなかった	面白くなかった
08秋	206	247	70	3	1
09春	66	65	18	1	0
09秋	74	101	35	5	0
10春	270	393	117	10	4

全授業の総回答数(理解度別)

	理解できた	まあ理解できた	どちらともいえない	あまり理解できなかった	理解できなかった
08秋	190	289	31	16	1
09春	67	66	12	5	0
09秋	45	131	21	17	1
10春	287	411	67	25	4

#### (2) 学内外からの評価

21年度には学内教職員を対象としたFD講演会を実施し、本学科の特徴的な取組を学内他学科に加え、高等部や学外者にも紹介した。講演会終了時には出席者からの評価をアンケート形式で収集し、その結果を取組の展開に活用した。

学外向けには農業や食に関するミニ・シンポジウムを複数回実施し、さらに最終の22年度には学科主催で「教育GPシンポジウム」を実施した。これらの講演会終了時に集めるアンケートにより取組に対する学内外の評価を定性的に把握した。「教育GPシンポジウム」には(株)つかもとの塚本社長、(株)エスシー総合管理の山岸取締役ら産業界の方々や、地域住民の方々をお招きし、3年間の取組を紹介した。産業界の方々からは当学科の各種取組に対する講評をいただいたほか、シンポジウム後の交流会では地域の方々からもご意見をいただいた。

#### ④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

財政支援期間終了後も、システム運用費用が高額な携帯電話を活用した「学生からのフィードバック・システム」を除き、すべての事業を継続している。

「女性の一生を考えるキャリア教育」事業の大部分は学生からの実験実習費を財源にしているほか、「新しい社会のしくみづくりを担える女性の育成」事業では、プログラムに応じて、大学予算（「国際交流演習」の教員旅費、地方実習時の旅費の一部、「マーガレット」農園の種苗代等）、参加者からの負担金（「国際交流演習」の学生旅費、地方実習の食費・体験費用等）、産学連携企業等からの受託研究に伴う受入金（産学連携プロジェクトの合宿費用等）、少額寄付等（「マーガレット農園」で収穫された野菜に対するカンパ）を財源している。

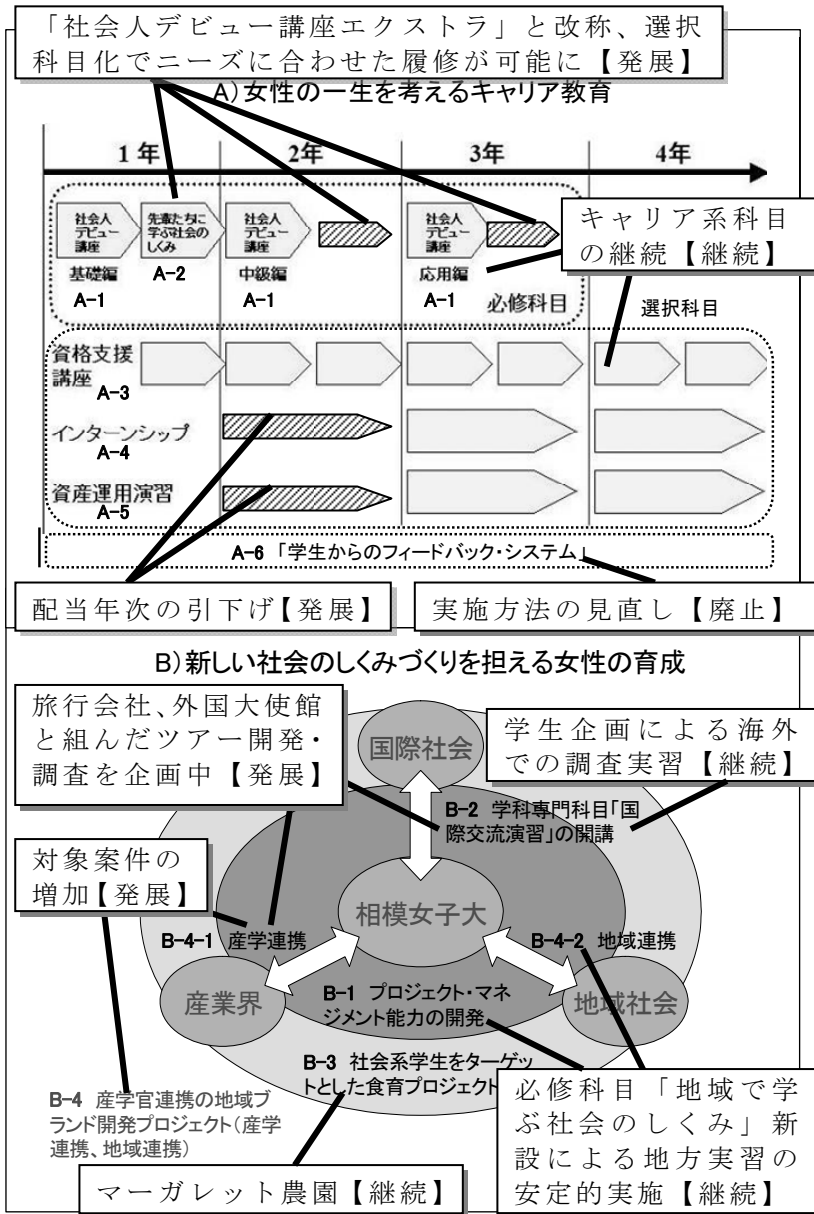
いずれの事業も取組期間中の各主担当者が引き続き運営を行い、科会において実施内容に関する議論、意思決定等をしており、取組期間中と運営体制には変化がない。地域連携事業については、23年4月より学長室（企画政策グループ）の財政面及び人的面での支援が強化されており、従来、補助金で雇用していたパートが担っていた業務の一部を学長室へ移管している。財政支援期間中も、取組にかかる事業運営は事務作業も含めほぼすべてを学科教員で分担していたことから、財政支援終了後も運営に大きな影響は生じていない。

取組の成果をさらに高めるために、24年度からのカリキュラム改定の実施を決定した。「社会人デビュー講座」実施の結果、学生のキャリア意識は高まったものの、基礎力、とくに読解力や文章力が不十分で就職活動が空回りすることが判明したため、少人数で日本語能力を向上させる「日本語スキルアップ講座」を必修科目として導入する。従来、「新入生宿泊研修」、「月1イベント」等の企画、運営を学生に委ねることにより学生のプロジェクト・マネジメント能力の開発を図ってきたが、地方実習、とくに鳥取等の遠隔地での実習の財政面での安定化を図り、「社会系学生をターゲットとした食育プロジェクト」及び地域連携を円滑に進めるため、「新入生宿泊研修」を廃止し、年間を通じて実施する6～7の地方実習のなかから1回以上の参加することを義務づける「地域で学ぶ社会のしくみ」を1年次の必修科目として導入する。これは、地方実習へのリピーター学生が多いことから、地域に精通した学生が企画する研修機会の増加を図るとともに、1年生の意欲的な研修参加を促すねらいがある。

継続実施するうえでの課題としては、事業を実施する教員に対する人的支援の必要性である。学生の自発性を尊重してさまざまな事業を実施するためには、調整にあたる教員の負担が増大する。参加申込みの受付、伝票起票等の単純な事務作業はできるだけ職員が行う体制づくりが必要である。また、学内の受託研究に関する諸制度が教員の研究を前提とした制度であるため、学生が商品開発や地域連携プロジェクトに参加するなどの教育に使いにくい、職員の理解が得られにくい等の問題点が挙げられる。学生及び家庭の経済状況が悪化するなかで辛うじて就学している学生も少なからずおり、大学側が費用負担面での裏づけをしっかりと行わない限り、これらの学生は体験型教育への参加を排除させられることになりかねないため、財政面及び人材面でのしくみづくりが重要である。

## 2. 取組の全体像 【1ページ以内】

本取組は、家族生活の柱として地域社会のリーダーとなって活躍できる女性を育成することを目的に、一人ひとりの学生の自立と自律を図る「(A)女性の一生を考えるキャリア教育」事業と、行政や企業、NPO等と協働しながら社会を動かす制度を創造していく力を養う「(B)新しい社会のしくみづくりを担える女性の育成」事業を展開するものである。各事業内に多様な学科専門科目（「社会人デビュー講座」、「国際交流演習」等）、プログラム（「新入生宿泊研修」、「マーガレット農園」）を活用した食育等）が配



置され、社会マネジメント学科の教員が学長室、FD支援グループ等の支援を受けて、授業科目のほか、課外活動として多数の産学連携、地域連携、食育プログラムを実施した。

授業科目を中心とした(A)キャリア教育事業では、学生のキャリア意識を顕著に高め、7割近い学生がインターンシップに自発的に参加する等、学生自身も自らの成長を感じ取った。また、(B)社会のしくみづくりを担える女性の育成事業でも、のべ200人超の学生たちが自発的かつ積極的に地域連携活動や産学連携プロジェクトに参加し、学生自身が新たな発見をし、勉学意欲を向上させたほか、連携先からも女子学生の発想力や行動力が評価された。本取組は他学科や大学全体の

地域連携事業や体験重視の教育方法の活用に影響を与えた。また、連携地域や企業にも活力を与え、商品開発プロジェクトや地域交流プログラムはメディアでもとり上げられたほか、APEC 中小企業担当大臣会合で日本の商品開発事例として紹介された。

本取組は、2年目終了時に「FD講演会」、取組終了時にシンポジウムを通じて、学生や他学科教員、他大学教職員、連携先企業等から公開で評価を受けたほか、学生からの意見聴取やメディア等の取材を通じて日常的に評価されてきた。財政支援期間終了後も本取組の大半は継続し、カリキュラム改定によりその成果を更に高めていく。